

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

31

中山間地域等直接支払事業（交付金）

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	4	農業と環境の共生

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農政費		
	大事業	農政事務事業		
	中事業	中山間地域等直接支払事業（交付金）		

事業種別	継続		関連個別計画	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	中兀 成浩 435-1049
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	農業の多面的機能の維持と山間部の遊休農地の発生を抑制する。		中山間地域において集落協定を締結している集落に対して、補助及び支援を行う。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		農用地区域内で、傾斜度15度以上の畑で、1ha以上の一団の農用地の集落と集落協定を結んで交付金を支払うとともに、農業生産活動等に取り組む。	集落協定を締結している集落に対して、作付けを確認する等、現地調査を行い、補助金を交付する。	集落協定を締結している集落に対して、作付けを確認する等、現地調査を行い、補助金を交付する。	集落協定を締結している集落に対して、作付けを確認する等、現地調査を行い、補助金を交付する。	集落協定を締結している集落に対して、作付けを確認する等、現地調査を行い、補助金を交付する。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,520	3,476	3,592	3,019	3,137	2,948	2,948	0	2,948	0
伸び率（%）	△3.3%	△1.2%	2%	△13.1%	△12.7%	△2.4%	△6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,799	5,880	5,494	5,176	4,500	4,965	4,500	0	4,500
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,799	5,880	5,494	5,176	4,500	4,965	4,500	0	4,500
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	2,314	2,292	2,365	1,995	2,057	1,931	1,931	0	1,931	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	1,206	1,184	1,227	1,024	1,080	1,017	1,017	0	1,017	0
所要人数（人）	正規職員	0.72	0.73	0.69	0.65	0.58	0.64	0.58	0.00	0.58
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	中山間地域等直接支払制度交付金 2,937千円、消耗品費 200千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
現地調査集落数		件	目標値	7	6	6	6	6
			実績値	7	6	6		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
対象農地保全面積		㎡	目標値	361737	317204	317204	298661	298661
			実績値	361737	317204	298661		
			達成度(%)	100%	100%	94%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>協定締結を行う集落の数と農地保全面積はここ数年横ばいで推移しており、集落における農業者の高齢化などが要因として、増加していないものと推測される。</p> <p>しかし、中山間地域等直接支払事業については、国の助成制度であり、中山間地域の多面的機能の維持と山間部の遊休農地の発生を抑制するためには、重要な取組と考える。</p>
見直し・改善内容	<p>中山間地域の集落の活動を行う農業者に対し、活動の継続的な実施を促し、集落数の維持に努めるとともに、農地保全面積の拡大を促進するなど、中山間地域等直接支払制度の説明を丁寧に行い、中山間地域における農業生産活動の継続を促進し、農地の多面的機能の維持と遊休農地の発生抑制を図る。</p>